

平成27年度スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会
(第1回) 議事概要

日 時：平成28年3月24日(木) 15:30~17:30

場 所：弘済会館 4階 「菘」

出席者：(委員) 明石委員、安藤委員、小野寺委員、帯野委員、木村委員、
佐藤委員、眞田委員、中村委員、マルクス委員
(文部科学省) 森田高等教育企画課長、田浦国際戦略分析官、
松本高等教育企画課国際企画室長、
鈴木高等教育企画課国際企画室長補佐
(日本学術振興会) 家理事、岩佐理事、木村審議役、
佐々木人材育成事業部企画官(大学連携担当)
(事例紹介) 古谷東京大学理事・副学長、村上芝浦工業大学学長

議題

(1) 事例紹介

【質疑応答(東京大学)】

(木村委員長) 古谷先生、どうもありがとうございました。委員の先生方からご質問、あるいはコメントでも結構ですが、頂ければ幸いです。

(中村委員) 東京大学をはじめ、他の大学もそうですが、グローバルなランキングをされたときに、どうしても順位が低くなる一つの理由として、人文社会科学のグローバル化が遅れているというような指摘を見受けます。今回のプログラムの中で、人社系のグローバル化はどのように取り扱っておられますか。

(古谷理事・副学長) 先ほどシャーレのような絵があったかと思いますが、本学では必ずしも人文社会科学が不十分というわけではなく、かなり評価を頂いているものもあり、そのようなところは海外大学と積極的に提携しています。プリンストン大学の例を出ささせていただきましたが、プリンストン大学では社会科学系、あるいは公共政策の分野で非常に強い絆があります。あるいはイェール大学と今、ジョイントのプログラムを進めているということもあります。本学では理科系も含めた、いわゆる学際的な分野の進展が大いに期待できると考えています。

(佐藤委員) 国際化についてのさまざまな取組をするときに、日本の学年暦と海外の学年暦がずれていることで、いろいろな努力をされたのではないかと思います。総合的教育改革の中で、まず4ターム制にした、あるいはFLYプログラムを導入されましたが、FLYプログラムではどれぐらいの学生が手を挙げていたのか教えてください。

(古谷理事・副学長) まず、ターム制移行については、今年度初めてだったということ

と、学生にとっては就職が非常に大きな案件であり、学年暦が変わったことで自分たちの就職活動がどのようになるかということがあったようです。そうしたことから、正直なところ、いろいろな海外留学プログラムへの応募が少し鈍りました。しかし、これは学年歴が定着するに伴い、また、就職の社会状況が変わることによって、これまで持っていた上昇傾向、増加傾向がまた回復してくるだろうと私たちは考えています。

それから FLY プログラムへの参加者は、大学に入ってからすぐに1年間の休学ということで、10人、あるいはそれ以下というのが実際のところですが、現在、学内では参加した学生の成果が非常に大きいことは、教員が等しく共有していますが、必ずしも初年次である必要はないのではないかという意見も多く、大学にいる間にこのような期間を学生諸君が自主的に取れるようなプログラムも同時に検討しつつあるという状況です。

(眞田委員) アプライされたときから、この4タームの導入ということを特別な特徴として興味を持っていました。早速始められているということですが、これは1年次の今年度入学した学生に対してということによろしいのですか。

(古谷理事・副学長) いえ、全学で切り替えました。

(眞田委員) そうですか。その辺のところでは学務関係の事務系の方々の頭の切り替えと、もちろん教員の頭の切り替えも含めて非常に難しい面が多々あるのではないかと想像していましたが、その辺のところは一気になさったということですか。

(古谷理事・副学長) ご指摘のとおり、教務系の事務の方々の尽力は素晴らしいものがあったと、私は本当に驚嘆しました。本学は1年生・2年生と3年生・4年生は、俗に「駒場から本郷」という言い方をしますが、大きく切り替わるので1年生だけを4タームというわけにはいかず、全体で切り替えなければいけません。その切り替えに対する非常に用意周到な準備を事務方が短時間でやってくくださったことで、これは我々大学として大いに自信になったと考えています。

(眞田委員) ありがとうございます。

(帯野委員) 420の学術交流協定があるというご説明がありましたが、この420という数の協定をどのように管理しておられるのかということが1点です。私も前任の大学でグローバルを担当していましたが、個人間の研究者の協定を管理するのは難しく、退官した人や、実際は長年動いていない協定などもありました。

もう1点は、世界トップレベルの大学になるためには教育、あるいは研究の質はもちろんのことですが、世界に対しての広報も必要だと思います。そういう意味で、東京大学の講座をオンライン等で世界に開放するような将来的な計画がおありかどうか、この2点をお伺いしたいと思います。

(古谷理事・副学長) まず、学術交流協定420のうち、全学が140、部局、いわゆる学

部や研究所ごとが 280 です。それらは全て期間が設けられており、その中で締結し、実際に共同研究なり教育を進めています。これは本学の国際部が管理しており、状況をモニターさせていただくこともあります。実際に交流協定を持っている学校からのコンタクトがかなり積極的に来るので、そのようなところからも事務的に状況を把握できているということです。

例えば非常に積極的な先生がご退官になることで締結終了ということも当然ありますが、多くの場合は 5 年という年限で管理して整理をしています。

それから広報については、全くご指摘のとおりで、本学のホームページは、英語と中国語と韓国語に対応していますが、ホームページの更新をするとすぐにアクセスが上がることから関心を持っていただいているということは日々感じます。例えば、本学の研究の状況などはホームページ、あるいは Facebook、SNS の場を使っていますが、私たちは十分ではないと感じています。最近、特に感じた一つの例は、梶田先生がノーベル賞をお取りになった際、当然東京大学は総長もコメントを出しましたし、東京大学としてのコメントも発信しましたが、すぐのものは日本語で出し、少し遅れて英語で出したのです。そうすると、ニュース性という観点では、英語のコメントを出したカナダの共同受賞者の方のものが使われます。その点においては、我々はまだ学ぶべきところがあると感じました。

これは多くの指摘がありますが、同じ研究発表をするにしても、我々が発表したとしても、例えば英語論文で出てきた時にはかなり時間が経ってしまっています。そのような時間的な問題、あるいは英語で発信することの意義を学内でどのぐらい共有するかということも大事なことだと思っています。

(木村委員長) ありがとうございます。他にございませんか。よろしゅうございますか。では一つだけ私から質問をさせていただきます。2009 年に東京大学で出された白書は非常によくできていると感心しています。このところずっと、日本の若者がどうして外国へ出ていかないかという問題について、いろいろ調べていますが、東京大学では学生にアンケート調査をされており、その結果が白書に出ております。有意な回答者数は 1500 ぐらいですが、そのうちの 600 人、つまり 40% の学生が、留学するに当たり何が心配かという問いに対して、経済的なことだと答えています。あとの 2~4 位は 20% ぐらいで、例えば、留年する、つまり大学にいななければいけない期間が長くなるのが嫌だ、語学力が心配だ等という回答ですが、圧倒的に経済的な心配をしている学生が多いと言う結果になっています。先ほど USTEP で受け入れられた学生が学部と大学院を合わせて 1700 人ぐらいというお話がありましたが、東京大学から出た学生はどれぐらいいるのでしょうか。

(古谷理事・副学長) 基本的には、同じ数だけ授業料相互不徴収の協定で動いているので、数としては大体バランスしていると思います。

(木村委員長) その学生の経済的なサポートはどうされているのですか。

(古谷理事・副学長) いろいろな奨学金プログラム、あるいは大学独自の、または寄付金によるサポートなどを絶えず学生に周知していますが、当然ながら、サポートの出るも

のについては競争的になって、優秀な学生が行きやすくなっています。なるべく多くの学生をサポートしたいと考えていますが、これは国から頂くいろいろなお金ではなかなかできないところから、渉外本部で寄付活動を活発に進めつつ、企業にご理解を頂いて渉外以外のいろいろなチャンネルでご協力を頂くというようなことをやっています。

(木村委員長) 残念ながら、今のところはそれぐらいの手段しかありませんね。私が非常に心配しているのは、国からお金が出ないとなると数の伸びに限界があるのではないかという点です。スチューデントローンというやり方もあります。このシステムは、アメリカでもイギリスでも大問題になっています。ものすごいローンを抱えてしまうことになる。この問題についてはオールジャパン体制で考えていかないと、海外へ行く学生がなかなか増えないのではないかと思います。古谷先生、ありがとうございました。

【質疑応答（芝浦工業大学）】

(木村委員長) 村上先生、どうもありがとうございました。委員の先生方、いかがでしょうか。

(明石委員) 芝浦工業大学の成功例を大変興味深く拝聴しました。特に英語に関しては、完璧を求めずジャパニーズイングリッシュで挑戦するという精神は大変いいものだと思います。また、日本国内も含めて、世界はますますダイバーシティの世界に入っているという認識に立つのも、またそのとおりでよろしいと思います。理工系であるが故にうまくいっている面も相当あるのではないかということが一つの質問です。

それから、このように学生が国際化するプロセスにおいては、学生が直接取り組む場合と教員がいろいろアドバイスしながら取り組む場合があると思います。教員の介在なしに学生が直接取り組むというものがますますあっていいのではないかと思います。それについてのご意見を伺いたいということです。

それから、大学の1~2年生は比較的就職の懸念やプレッシャーなどなしに国際化に取り組めるので、割と積極的になると思いますが、高学年になると難しくなるのではないかと思います。というのがもう一つの質問です。

最後の質問は、日本社会はどうしても安心・安全を過度に求めすぎます。安全の敷居が高すぎるのが日本のグローバル化の最大の問題点ではないかと思いますが、そのことについてよろしくお願いします。

(村上学長) まず、理工学系だからやりやすいのではないかという話は、私も実はそのとおりだと思っています。一つは、先ほど言ったように、理工系の学問は全くボーダレスで、数学、物理、化学は万国共通語ですから、教員は受け入れやすい。工科系の教員の場合は、反発することもあるのですが、数値データで示すと大体みんな従わざるを得ません。そういう意味では、学内をまとめやすいという背景は確かにあると思います。

それから、学生独自の取組については、今回のグローバルPBLでそれまで積極的ではなかった学生が2週間海外に行ったところ一変して海外の学生との交流を始めたたり、先日も、

日本人学生が私のところに、グローバル PBL で会ったタイの学生が日本に留学したいと言っているのですが、奨学金はないですかと言ってきました。つまり、学生同士の交流がそこから進むということです。きっかけは我々が提供しましたが、それ以降は、学生はどんどんやります。

次のご質問は、まず1、2年生は英語の授業があります。ですから、英語に触れるチャンスがありますが、3、4年になると減ってしまい、例えば TOEIC のスコアは逆に下がったりします。これに関しては、3、4年のゼミ、あるいは研究室配属で、直接担当の教員が学生に語り掛け、これからは研究室単位でも英語力向上のためのサポートを大学としてするというアナウンスをしています。それからもう一つ、学生には今の企業はグローバル人材を求めている、少々卒業が遅れたとしても海外経験をすることは素晴らしいことなので、気にせずに海外に行きなさいと私は言っています。むしろそういう気概を持った人の方を企業は採ってくれるということを3、4年生には語り掛けて、少しそういう意味で海外志向は上向きにはなってきています。

安全の敷居が高すぎるというのはおっしゃるとおりだと思いますが、親御さんからすると心配だと思います。そのために、引率は複数の教員で行い、職員も同行する。つまりサポートの人数を増やすという形で、何かあったら大学が全て責任を取るということを伝えます。今回のベルギーのテロの際、教員と学生が2人で国際会議に行っていましたが、すぐに大学が連絡を取り、安全を確かめた上で親御さんにも連絡をしました。海外における安全・安心は大学として一番大事にすべきだと思います。ただ単に、テロがあったから、危険だから行くなということは、大学としては言わないようにしていますが、安全には最大限気を付けていこうということです。

(安藤委員) これは、芝浦工業大学にお伺いする話ではないかもしれませんが、グローバル化、国際化といったときに、ほとんど英語一色という感じです。先ほど来のお話の中でも多様性ということも出ています。そうした中、TOEIC の話をされましたが、私も英語はすごく重要だと考えており、今、世界中で共通の言語として通用しているのは英語なので、英語を重視することには全く異論はありません。しかし、同時に、私は世界が多様性に向かっているときに、その他の言語の重要性を大学でもよく認識していただく方がいいのではないかと考えています。例えばヨーロッパの言語にしても、最近では大学でもドイツ語やフランス語、スペイン語の履修者が少なくなっていると聞きます。また、我々が今直面しているテロの問題を考える上でも、アラビア語などの言語の重要性もあると思います。ですから、大学全体としてグローバル化ということを考えていくときに、英語だけでなく、そのようなマイナーな言語の履修も考えていただく必要があるのではないかと。

もっと言えば、外国の方に日本語でいろいろなことを勉強していただくことも重要だと思います。外国の先生などからは、日本のことを勉強するときにももちろん英語の本でも勉強はできるが、深く物事を勉強しようとする場合、日本語で勉強した方が、人文科学だけでなく理工系の学問でも有効だという話をよく聞きます。その辺の英語以外の言語での学習ということも考えていただくのがいいのではないかと考えていますが、いかがでしょう。

(村上学長) 本学も第二外国語に関してはすごく議論をしました。私立大学で予算が限

られている中で、そこまでケアできるかどうかという中で、今までは学部ごとに判断していたのを、第二外国語に関しては全学共通にすることにしました。それでコストも抑えられます。つまり、英語が第一だけれども、希望者が第二外国語として中国語、フランス語、ドイツ語を履修できる仕組みづくりを今進めており、学生からもそういう要望があります。

それから日本語に関しては、東南アジアの留学生は、かなりの割合で日本語を習いたいと言います。つまり彼らが就職を考えたときに、日本語ができるということはものすごく有利になるのです。留学生に対しては、日本語の授業を開講しており、非常に人気です。

(木村委員長) 古谷先生、私の見るところ、最近少し昔に戻りつつあり、第二外国語が重要だと再認識され始めているような気がしていますが、東京大学ではいかがですか。

(古谷理事・副学長) 本学では第二外国語を1年生、2年生には課しています。それについては触れる機会は提供しているということだと思います。それから、最近本学ではTLP(トライリンガル・プログラム)というプログラムで、英語の成績を中心として、優秀な学生にもう一つの外国語としてこれまでは中国語、つまり日本語、英語、中国語でしたが、今年からはスペイン語とフランス語とドイツ語もその中のバリエーションに加えて、成績優秀者の中から選りすぐりのクラスを作り、彼らに集中的に訓練します。そして、彼らに海外に行く機会も奨学金付きで提供するというプログラムです。力のある学生はより伸ばしたいというような教育をしています。

(木村委員長) ありがとうございます。マルクス先生、今の英語とその他の言語の問題をどのようにお考えになりますか。

(マルクス委員) 日本人学生には特に中国語が人気だと思います。そして外国人留学生にはぜひ日本語を学んでいただきたい。南山大学でもそのようにしていますが、日本を理解し、好きになってもらうために、日本語は重要だと思います。

(木村委員長) 南山大学では、第二外国語の状況はいかがですか。

(マルクス委員) 学生がどの言語を選ぶかはあくまでも自由ですが、本学でも明らかに中国語が人気です。

(小野寺委員) 大変面白い取組をされているので、驚いています。グローバルPBLというのは非常にいい考え方だと思います。学生さんがその中で非常に成長されているということも数値として表れています。

その中でお伺いしたいのは、せっかく海外に行くわけですが、どのプログラムを選ぶかによって、現地との関わり合いがかなり違ってくるのではないかということです。また、海外留学生は全学生数8000人に対して何百人かというオーダーだと思うので、全学の人数から見れば、まだまだ少ないと思いますが、これは将来的にどういう方向性でお考えになっているのか。選ばれた人間を送ろうというお考えなのか、それとも自主性を重視されて

いるのか。それから、先ほどの東京大学でもお話がありましたが、お金の問題もお伺いしたいと思います。最後に、このPBLで何か単位を取れるなどのメリットを与えているのでしょうか。

(村上学長) まず、単位に関しては、これからは海外経験に関するプログラムは全て単位化してもらうように、全ての学部・学科にお願いしています。テーマの選び方は、PMの専門家が本学にいますが、当然、先方の大学の先生と事前に周到な打合せをして、両国にとって共通課題となるようなものを選んでいきます。また、GTIの活動の中で、今後は企業の方から課題を出していただくということも考えています。この話をしたら、多くの企業の方から、うちの若手社員も研修に参加させたいという申し出を受けており、本学としては、喜んで受け入れさせていただきますが、その代わり少しお金を出してほしいという交渉をしています。もし興味を持たれて参加したいということであれば、課題を出していただき、プラスアルファで少しお金も出していただければということです。

学生の海外留学経験の目標は100%です。海外留学に消極的な学生もいますが、連れて行けばがらりと変わります。最初は嫌がりながらも、帰国後がらりと変わった学生も見てるので、私としては100%何らかの形で送り出したいと考えています。

お金の問題は非常に重要だと思います。JASSO等から奨学金を得ていますが、大学としても独自の奨学金を理事会や校友会や後援会にお願いして出してもらっています。ただ、将来的に海外留学者数が年間2500人となるとかなりの金額になってきます。一つの考え方として、複数の大学が共同で資金を運用して、その果実から留学費用を捻出する可能性もあるのではないかと考えています。

(帯野委員) PBLを単位化するのは大切なことだと思うので、ぜひチャレンジしていただきたいと思います。ただ、その単位化をするときにはお金の問題もさることながら、事前の学習、事後の評価が必要になります。現在、事前の学習としては制度としてどのようなことを行っておられるのか、あるいは将来的に評価をどのようにお考えになっているのかについて教えていただきたい。

(村上学長) PBL参加者には、事前に少し英語の学習とプロジェクトマネジメントの考え方についての講義をします。それから評価に関しては、成績というわけにはいかないのですが、業者と一緒に開発した汎用力を測るテストを英語と、留学先の言語で実施し、これをもって単位化するというようにしています。それからもう一つは、行く前と行った後に独自の英語能力チェックをしており、それも加味して単位化しています。基本的にはPBLの学生は全員単位を取れるように来年4月からの仕組みづくりをしています。

(佐藤委員) 非常に良い結果が出つつあるのではないかと思います。GTIについて、大学のコンソーシアムということで芝浦工業大学、工学院大学、東京電機大学、東京都市大学、東京理科大学が参加されていますが、このようなプログラムについて国公私立の枠組みを越えた連携ができればさらに良いのではないかと感じました。

それからもう一つは、グローバル化達成の指標をいろいろ立てておられますが、これだ

けグローバル化が進んできたときに、外国人、あるいは海外経験のある職員も入れていかないと、職員の目は内側に向いているということがあるので、その辺が必要ではないかと思いましたが、その点についての村上先生のご感想があればお願いいたします。

(村上学長) まず、国公私立の連携ですが、先日、会津大学で豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、本学の4大学でシンポジウムを開催した際にも、小中規模大学が1校だけで取り組んでもなかなか国際連携は進まないの、国公私立みんなで協力してやりましょうという話になりました。私も大賛成です。

それから、職員の話ですが、外国人等職員は30%という目標になっています。これからのグローバル化に自分たちも対応しないといけないということで、特に若い人たちを中心に、自主的に朝礼で1分間の英語スピーチを行うなど、職員の意識もかなり高くなっています。教職協働の中では職員力がすごく大事です。はっきり言うと、グローバル化には教員の力が20%ぐらい、職員の力が80%ぐらい必要ではないかと思っています。外国人職員を今後は、さらに採用していきます。

(木村委員長) ありがとうございます。よろしいでしょうか。

今の最後の点ですが、12月のスーパーグローバル大学創成支援の第1回合同シンポジウムで私が使用したEIS (Erasmus Impact Study) の調査結果の結論にも、学生のモビリティを増すことよりも、もっと大事なのはスタッフのモビリティを増すことだ、とはっきりと書いてあります。それによるインパクトは大変大きいということですが、日本の大学では完全にそこが抜け落ちているので、その辺も先ほど指摘させて頂いたお金の問題として考えていかなければいけないのではないかと思います。村上先生、どうもありがとうございました。

(2) 平成27年度フォローアップ結果について

【質疑応答】

(木村委員長) 非常に多種多様なデータをまとめていただいているので、ついていけなかった部分がありますが、何かご質問等ありますか。

(中村委員) 個々の目標に対して、どのぐらい進捗しているかというのはよく勉強すれば分かると思いますが、グローバル化するときどういう地域と付き合うのか、先進国と付き合うのか、東南アジアか中国かインドか、あるいは中東か、アフリカかと、マクロに今どういう状況になっているのかということが出てると、このプログラムが10年たったときに少しイメージが湧くのではないかと思います。

今年8月にTICAD6がアフリカで開催されます。そういう意味で見ていると、資料上、アフリカが挙がっているのは、熊本大学と国際大学くらいです。たまたまかもしれませんが、他大学は大体アジアかアメリカと付き合っているという感じです。どのような地域と付き合っているかという視点が、もう少し把握されるとありがたいと感じました。

(木村委員長) 松本室長、何かコメントがありますか。非常に重要なポイントだと思います。留学生 30 万人計画をまとめたときにも、そのことに留意して、初めて地域を特定してターゲットを設定しました。例えばアフリカからはどういう学生、アジア、オセアニアからどういう学生というようなメッセージを初めて出しました。ただ今のご指摘は正鵠を得たものだと思います。

(松本室長) 我々は国際間の様々な事業を担当していますが、大学の世界展開力強化事業では、まさに地域を対象として行っているのです。具体的にどこの地域にどれだけという目的を持って進めているところです。スーパーグローバル大学創成支援に関しても、例えばロシアやアフリカなどとの交流状況についてまとめる必要性が出てきているので、少し時間を取る形になるかと思いますが、今のご指摘を踏まえて、大学の負担も考慮しながら数字をまとめることも検討したいと思います。

(木村委員長) ぜひ、今後そういう視点を入れて全体のプログラムの構成をお願いしたいと思います。他にございませんか。

(安藤委員) 今のお話ですが、地域の配分というか、重点を考えていくときに、完全に個々の大学に任されているのか、文科省として全体を通じたある意味での指針というか、ガイドラインというか、そういうものをお作りになるつもりなのかをお伺いできますか。

(松本室長) 先ほど申し上げたとおり、大学の世界展開力強化事業の方は我々が明示的に設定した特定の地域や国、例えばトルコやロシア、インドなどの地域に日本の大学が出ていき、ネットワークを作ることを目的にして事業をやっているのです。その点は明確かと思えます。

スーパーグローバル大学創成支援の方は、国際化を軸にした教務やガバナンスを改革していただき、日本の大学の国際通用性を向上させることを目的にしているのです。特定の地域や国を設定していません。当然、各大学それぞれの戦略の中で、今まで付き合いがあるところや今後伸ばしていきたいところと交流する形になっています。

(木村委員長) 文部科学省が大学に対して、こうなさいということを言える時代ではなくなっていると思いますが、一方で、文部科学省が出したメッセージを大学は重く受け取っています。例えば、アフリカを留学生の受入重点地域の一つとしたことで、そちらの方向へ動きだした大学もあります。

他によろしいですか。データについては、後ほどご質問があれば、担当部局へご連絡いただければと思います。ありがとうございました。

<委員了承>

(木村委員長) それでは、古谷先生、村上先生、どうもありがとうございました。

以上で、公開の議事は終了させていただきます。以降は、今後の評価に関係する議論で

すので、非公開とさせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

傍聴者退出

(3) その他（非公開）

（非公開議事のため未掲載）

議事終了